

【解体業】

1. 事業計画書及び収支見積書 様式1（記載例）

本例はあくまでも一つの記入例であるので、各自のものを記入すること。

事業計画書及び収支見積書（様式1）

平成16年 7月 1日 現在作成

1-1. 事業の全体計画（業務を行う時間、従業員数、休業日、扱う車種（乗用車、大型車）を含む。）

引取業者及びフロン類回収業者（ 商会 等）から引取りを行った使用済自動車（乗用車及び大型車）を解体し、有用部品（エンジン、ドア、バンパー等）を回収し、中古部品業者及び金属商等に売却する。 解体作業に伴い発生した廃プラスチック類については産業廃棄物処分業者に委託し破碎処分する。 解体自動車については、（破碎業者）に引渡を行う。 各作業時間等は別添フローのとおり。 （フロー概略図を添付（省略））					
業務時間	8:00~17:00	従業員数	3人	休業日	日曜日・祝祭日

1-2. 使用済自動車等の引取実績及び計画

年 度	13年度実績 （3年前）	14年度実績 （2年前）	15年度実績 （1年前）	許可取得後の 年間計画
引取台数	480台	510台	500台	700台
主な引取先	×販売株 自工株	×販売株 自工株	×販売株 自工株	×販売株 自工株

1-3. 解体実績（乗用車）

年 度	13年度実績 （3年前）	14年度実績 （2年前）	15年度実績 （1年前）
年間処理実績	490台	500台	500台
年間稼働日数	280日	280日	280日
平均処理実績	1.8台/日	1.8台/日	1.8台/日

1-4. 解体能力

1日当処理能力	稼働予定日数	年間処理能力
3台/日	280日	840台

1-5. 保管の状況

使用済自動車		解体自動車	
保管量の上限	50台 ()	保管量の上限	50台 (30台)
現在保管量	80台 ()	現在保管量	250台 (100台)

事業所以外の場所で保管している場合は、その台数を内数で（ ）に記入すること

2. 事業計画書及び収支見積書 様式2 (記載例)
 (保管基準を超えて保管している場合に限る)

本例はあくまでも一つの記入例
 であるので、各自のものを記入
 すること。

事業計画書及び収支見積書 (様式2)

平成16年 7月 1日 現在作成

2-1. 不適正に大量に保管している使用済自動車等の処理計画

保管量上限を超過している廃棄物の種類 (すべて記載)(注)	使用済自動車 (80台) 解体自動車 (250台) 廃バッテリー (1,000個) 廃タイヤ (5,000本)
保管量上限を超過している廃棄物の搬出の方法	使用済自動車は自社で解体し、解体自動車とする。 解体自動車は、所有するユニック車 (4t) により、破砕業者に搬出し、有価物として売却する。 廃バッテリーは、リサイクルルートに載せ再生業者に引き渡す。 廃タイヤは、産業廃棄物として委託処理する。
搬出先の所在地及び名称	解体自動車: 金属(株) (市×町 丁目) 廃バッテリー: 精錬(株) (町 番地) 廃タイヤ: セメント(株) 工場 (町 番地)
搬出先での処理の方法	解体自動車: 破砕処理 (金属(株)) 廃バッテリー: 中和、溶融 (資源化) (精錬(株)) 廃タイヤ: 焼却、燃料 (セメント(株))
年間搬出予定量 (種類別)	解体自動車: 250台/年 (保管分、20台/月) 廃バッテリー: 1000個/年 (保管分) 廃タイヤ: 5000本/年 (保管分)
過去1年間の年間搬出実績 (種類別)	解体自動車: 30台/月、400台/年 バッテリー: 300個/年 廃タイヤ: 1000本/年
改善完了予定年月日	平成17年6月30日
改善にかかる予定費用	搬出費用 万円 処分費用 万円 販売費用 万円 計 万円
改善にかかる資金の調達先	自己資金 万円 銀行からの借り入れ 万円 農協からの借り入れ 万円

(注) 使用済自動車、解体自動車以外の廃棄物がある場合には、その保管量も記入すること。

2. 事業計画書及び収支見積書 様式2
 (保管基準を超えて保管している場合に限る)

本例はあくまでも一つの記入例
 であるので、各自のものを記入
 すること。

事業計画書及び収支見積書 (様式2)

2 - 1 . 不適正に大量に保管している解体自動車等の処理計画

保管量上限を超過している廃棄物の種類(すべて記載)(注1)	A S R 解体自動車
保管量上限超過している廃棄物の搬出の方法	自社ダンプ(11t)により搬出(A S R) 自社で破砕処理(解体自動車)
搬出先の所在地及び名称	興業株(A S R、最終処分場、市町番地) 破砕処理後分別した金属については売却する。(金属株、市×町丁目)
搬出先での処理の方法	埋め立て処理、焼却(A S R) 溶融(金属)
年間搬出予定量(種類別)	15,000m ³ (A S R保管上限超過分) 100,000m ³ (A S R総量)
過去1年間の年間搬出実績(種類別)	78,500m ³ (A S R)
改善完了予定年月日	平成17年6月30日
改善にかかる予定費用	搬出費用 万円 処分費用 万円 販売費用 万円 計 × 万円
改善にかかる資金の調達先	自己資金

(注1) 解体自動車、A S R以外の廃棄物がある場合には保管量も記入すること。

(解体業)

1 - 6 . 年間収支見積書

項目		前年度(15年) (決算月(3月))		今年度の見込み (決算月(3月))	
		年度 (千円)	(1台当) (円)	年度 (千円)	(1台当) (円)
売上高(全体)	ア(総売上収入)	16,000	32,000	32,450	41,603
売上原価	イ(使用済自動車等購入費)	-2,500	-5,000	-1,400	-2,000
その他の経費	ウ	16,575	33,150	19,685	25,237
	うち廃棄物処理委託費	エ	1,500	1,170	1,500
営業収益	オ=ア-イ-ウ	1,925	3,850	14,165	18,365
営業外損益	カ(主に支払利息)	-600	-1,200	-679	-970
経常利益	キ=オ+カ	1,325	2,650	13,486	17,395
使用済自動車等年間引取台数		500		700	
使用済自動車等年間処理台数		500		780	
(参考)					
			前年度末	現在	
負債総額(年度末残高)	(千円)	20,000	22,500		

(注)1 「1台当」額は、売上原価は引取台数で、その他は処理台数で割ること。

2 使用済自動車等購入費は購入費をプラス、引取・処分料金を徴収した分はマイナスで計上すること。

3 支払利息のみの場合又は支払利息が受取利息より多い場合はマイナスで計上すること。

(解体業)

2 - 2 . 詳細収支見積書 (許可取得後1年間)

総括表

	単位	
自動車解体業による利益 (表ア)	千円	11,300
保管解体済自動車に係る処分費用 (表イ)	千円	-2,250
差引	千円	13,550
差引がマイナスの場合の対応		
(上記が借入金の場合の借入先)		

収益の計算表

	単位	
有用部品売却益 (1台当平均) A	円	23,000
使用済自動車等引取料金収入 (1台当平均) B	円	5,000
解体自動車等処分費 (1台当平均) C	円	-9,000
解体作業工賃及び管理費 (1台当平均) C	円	22,000
新規引取使用済自動車年間処理台数 D	台	700
新規引取使用済自動車当利益 $E=(A+B-C-C)*D$	千円	10,500
保管使用済自動車年間処理台数 F	台	80
保管使用済自動車等利益 $G=(A-C-C)*F$	千円	800
自動車解体業による利益 ア $H=E+G$	千円	11,300
保管解体済自動車年間処理台数 I	台	250
保管解体済自動車に係る処分費用 イ $J=C*I$	千円	-2,250

単価 (1台当平均) の算出方法

有用部品売却益 のAへ	円	昨年度実績 23,000円/台
使用済自動車等引取料金 のBへ (注1)	円	昨年度実績 5,000円/台
解体自動車処分費 のCへ (注2)	円	売却単価15,000円/t × 0.6t/台=9,000円/台
解体作業工賃及び管理費 (1台当平均) のCへ	円	前年度計11,000千円 ÷ 500台=22,000円/台

(注)1 処分料を徴収して引き取っている場合を想定。なお購入している場合は、マイナスで計上する。

2 処分費を支払って引渡している場合を想定。なお売却している場合は、マイナスで計上する。

3 過去直近3年間の決算書 (個人の場合は所得税納税申告書及び納税証明書) を添付する。

(解体業)

2 - 2 . 詳細収支見積書(つづき)

詳細収支見積書附表

項目	直近期の実績 (千円)	単価		主な引取先、引渡先又は売却先	備考 主な内訳は下記のとおり	
			単位			
収入	有用物売却収入	11,500	23,000	円/台		
	1エンジン	10,000	20,000	円/台	金属(株)	
	2バンパー	850	1,700	円/台	パーツ(株)	
	3	550	1,100	円/台	パーツ(株)	
	4	50	100	円/台	パーツ(株)	
	5	50	100	円/台	パーツ(株)	
	その他					
	エアバック類回収料金		0		金額未定のため算入せず	前年引渡件数()件
	解体自動車売却収入(注)	4,500	9,000	円/台	金属(株)	前年輸送台数(500)台
	使用済自動車処分手数料(注)	2,500	5,000	円/台	販売(株)、 自工(株)	前年受託実績(500)台(運搬料込み)
支出	使用済自動車引取費用(注)				前年引取台数()台	
	廃棄物処分委託手数料(計)	755	1,510	円/台		
	鉛蓄電池	0	0		精錬(株)	
	タイヤ	0	0		セメント(株)	
	廃油	150	25,000	円/m3	環境(株)	25円/l×12l/台=300円/台
	廃液	105	35,000	円/m3	環境(株)	35円/l×6l/台=210円/台
	蛍光管					
	解体自動車(廃車ガラ)(注)					
	廃部品	500	1,000	円/台	金属(株)	
	(種類)					
(種類)						
その他の廃棄物						

(注)1 決算書等の内容とその実際の収入・支出の項目の対比について記入すること。

2 直近年について作成すること。

3 使用済自動車を引取業者等から処分委託手数料等を徴収して引き取っている場合は収入欄に、使用済み自動車を買い取っている場合は支出欄に記載すること。

4 解体自動車を破砕業者に売却しているときは収入欄に、破砕業者に処分料を支払って引き取られている場合は支出欄に記載すること。

(解体業)

2 - 3 . 資産に関する調書

資産の種別	内容	数量	価格、金額(千円)
現金預金	銀行預金		5000
有価証券	国債		1000
未収入金	解体ガラ売却代		2000
売掛金			1000
受取手形			0
土地			0
建物	事務所、作業所		5000
備品	解体作業一式		4500
車両	ユニック車		3000
その他			
資産計			21500
負債の種別	内容	数量	価格、金額(千円)
長期借入金	商工組合		20000
短期借入金	銀行		2500
未払金	借地代		2000
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負債計			24500

(注)前年度の決算書(貸借対照表を含む)を添付する場合は、作成不

(破碎業)

1 - 6 . 年間収支見積書

項目		前年度(15年) (決算月(3月))		今年度の見込み (決算月(3月))	
		年度 (千円)	(1台当) (円)	年度 (千円)	(1台当) (円)
売上高(全体)	ア(総売上収入)	276,000	12,000	524,000	20,000
売上原価	イ(使用済自動車等購入費)	-120,000	-5,000	75,000	3,000
その他の経費	ウ	269,100	11,700	235,800	9,000
	うち廃棄物処理委託費	エ	4,000	26,200	1,000
営業収益	オ=ア-イ-ウ	126,900	5,517	213,200	8,137
営業外損益	カ(主に支払利息)	-3,000	-130	-3,000	-115
経常利益	キ=オ+カ	123,900	5,387	210,200	8,023
解体自動車等年間引取台数		24,000		25,000	
解体自動車等年間処理台数		23,000		26,200	
(参考)					
		前年度末	現在		
負債総額(年度末残高)	(千円)	100,000	100,000		

(注)1 「1台当」額は、売上原価は引取台数で、その他は処理台数で割ること。

2 支払利息のみの場合又は支払利息が受取利息より多い場合はマイナスで計上すること。

(破砕業)

2 - 2 . 詳細収支見積書(許可取得後1年間)

総括表

	単位	
自動車破砕業による利益(表ア)	千円	82,200
保管ASRに係る処分費用(表イ)	千円	225,000
差引	千円	-142,800
差引がマイナスの場合の対応		自己資金 100,000円 借入金 42,800円
(上記が借入金の場合の借入先)		銀行××支店

収益の計算表

	単位	
有用部品・有用金属売却益(1台当平均) A	円	15,000
解体自動車等処分料金収入(1台当平均) B	円	-3,000
ASR等処分費(1台当平均) C	円	3,000
破砕作業工賃及び一般管理費(1台当平均) C	円	6,000
新規引取解体自動車年間処理台数 D	台	25,000
新規引取使用済自動車当利益 $E=(A+B-C-C)*D$	千円	75,000
保管解体自動車年間処理台数 F	台	1,200
保管解体自動車等利益 $G=(A-C-C)*F$	千円	7,200
自動車破砕業による利益 ア $H=E+G$	千円	82,200
保管ASRに係る処分費用 イ I	千円	225,000

単価(1台当平均)の算出方法

有用部品・有用金属売却益 のAへ	前年度実績 25,000円/t×0.6t/台=15,000円/t
解体自動車等引取料金 のBへ(注)	前年度平均買取価格 3,000円/台
破砕作業工賃及び一般管理費 のCへ	前年度経費 138,000千円÷23,000台=8,000円/台

(注)1 処分料を徴収して引取することを想定しているが、解体自動車を買取っている場合は、マイナスで計上する。

2 過去直近3年間の決算書(個人の場合は所得税納税申告書及び納税証明書)を添付する。

(破砕業)

2 - 2 . 詳細収支見積書(つづき)

詳細収支見積書附表

項目	直近期の実績 (千円)	単価		主な引取先、引渡先 又は売却先	備考 主な内訳は下記のとおり	
		(円)	単位			
収入	廃棄物収集運搬手数料				前年輸送台数()台	
	解体自動車処分受託手数料(注)	120,000	5,000		前年受託実績(24,000)台	
	有用物・有用金属売却収入					
	鉄くず	345,000	15,000	円/台	製鋼(株)	25,000円/t × 0.6t/台=15,000円/台
	その他					
	ASR引渡料金				前年引渡件数()件	
支出	解体自動車引取費用(注)				前年引取台数()台	
	廃棄物処分委託手数料(計)	92,000	4,000			
	ASR	69,000	3,000	円/台	興業(株)	30,000円/t × 0.1t/台=3,000円/台
	解体自動車					
	(種類)					
	(種類)					
	(種類)					
	(種類)					
	(種類)					
	(種類)					
	その他の廃棄物	23,000	1,000			

(注)1 決算書等の内容とその実際の収入・支出の項目の対比について記入すること。

2 直近年について作成すること。

3 解体自動車を解体業者等から処分委託手数料等を徴収して引き取っている場合は収入欄に、解体自動車を買取っている場合は支出

(破産業)

2 - 3 . 資産に関する調書

資産の種別	内容	数量	価格、金額(千円)
現金預金	銀行		60000
有価証券			
未収入金	金属(株)		30000
売掛金	パーツ(株)		15000
受取手形			
土地			
建物	事務所、倉庫、作業所		30000
備品	ギロチン、シャー、プレス機		160000
車両	運搬車両		10000
その他			
資産計			305000
負債の種別	内容	数量	価格、金額(千円)
長期借入金	銀行		100000
短期借入金			
未払金	解体(株)		10000
預り金			
前受金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負債計			110000

(注)前年度の決算書(貸借対照表を含む)を添付する場合は、作成不